

医療介護総合確保法に基づく

平成 28 年度 東京都計画

平成 28 年 9 月

個票 1

事業名	地域医療構想推進事業							
事業分類	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域							
事業の実施主体	(1) 都内病院及び診療所 (2) 東京都(一部事業については、民間のコンサルティング会社等の専門家に委託し、病院へ派遣)							
事業の期間	平成28年4月1日から平成30年3月31日まで							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・患者の病期、ニーズに応じた医療資源の投入、提供体制上の役割の明確化の観点から、一般病床について、果たすべき役割、有する体制等に応じた機能分化が必要である。</p> <p>・地域医療構想推進事業に基づき、2025年のあるべき医療体制の実現に向けた施策を推進する必要がある。</p> <p>・特に東京都では、回復期機能が著しく不足しており、構想上必要とされる病床の機能分化を進めるためには、回復期機能を整備促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に基づく平成37年の必要病床数 (高度急性期:15,888床、急性期:42,275床、回復期:34,628床、慢性期:20,973床) (参考※)平成27年度病床機能報告に基づく申告件数 (高度急性期:43,427床、急性期:48,327床、回復期:8,577床、慢性期:23,075床) ※ 地域医療構想の必要病床数は、医療需用(患者数)の推計値を元に算出しており、病床機能報告は、各病院の病床ごとの自己申告に基づくため、あくまで参考値として掲載している。</p>							
事業の内容	<p>(1) ①施設整備 ア 療養病床及び回復期リハビリテーション病棟の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事費又は工事請負費に対する補助 イ 地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事費又は工事請負費に対する補助</p> <p>②設備整備 ア 療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うために必要な設備整備費に対する補助 イ 地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な設備整備費に対する補助</p> <p>(2) 転換促進委託等 地域医療構想に関し、不足している病床機能へ転換を検討している病院に対し、収支シミュレーション等を行い、転換の支援等を実施</p>							
アウトプット指標	<p>(1)【施設設備整備】 ア 医療保険適用の療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備 イ 地域医療構想に基づく病床の整備 〔施設整備〕改築4施設、新築31施設 計788床 〔設備整備〕8施設</p> <p>(2)12病院</p>							
アウトカムとアウトプット指標の関連	<p>ア 医療保険適用の療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うことで、都における病床機能分化を図る。</p> <p>イ 地域医療構想に基づく病床の整備を行うことで、2025年のあるべき医療体制の実現を図る。</p>							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額		合計	H28	H29	基金充当額 における 公民の別	公	0
総事業費(A+B+C)		6,613,180	3,188,068	3,425,112	民		3,306,590	
基金							うち受託事業等 (再掲)	
国庫分(A)		3,306,590	1,594,034	1,712,556				
都負担分(B)		1,653,295	797,017	856,278				
計(A+B)	4,959,885	2,391,051	2,568,834					
その他(C)		1,653,295	797,017	856,278		39,633		

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 2

事業名	がん診療施設設備整備事業						
事業分類	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	都内のがん診療医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化によるがん患者の増加が見込まれる中、地域医療構想に基づく機能分化と連携を一層推進していくことで、良質かつ適切ながんの集学的治療を提供する体制を確保し、がん医療提供体制を確保・充実していく必要がある。						
	アウトカム指標：地域医療構想に基づく平成37年の必要病床数 (高度急性期：15,888床、急性期：42,275床、回復期：34,628床、慢性期：20,973床) (参考※)平成27年度病床機能報告に基づく申告件数 (高度急性期：43,427床、急性期：48,327床、回復期：8,577床、慢性期：23,075床) ※ 地域医療構想の必要病床数は、医療需用(患者数)の推計値を元に算出しており、病床機能報告は、各病院の病棟ごとの自己申告に基づくため、あくまで参考値として掲載している。						
事業の内容	がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院、地域がん診療病院及びがん診療を実施する公的医療機関において、がん患者の治療のための施設及び医療機器等の整備に係る経費について補助を行う。						
アウトプット指標	施設整備実施施設数 18施設						
アウトカムとアウトプット指標の関連	施設を整備することで、がん医療提供体制の集約化が図られ、病床の機能分化の推進に寄与する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費(A+B+C)		562,725	基金充当額 における 公民の別	公	15,881
		基金	国庫分(A)	125,050			
			都負担分(B)	62,525			
			計(A+B)	187,575			
		その他(C)	375,150	民		うち受託事業等 (再掲)	0

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 3

事業名	医師勤務環境改善事業(院内助産所・助産師外来の施設設備整備)						
事業分類	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人、都及び公益財団法人東京都保健医療公社が設置する病院を除く)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	産科・産婦人科を標榜する医療機関の減少、周産期医療を担う医師数の減少、ハイリスク出産の増加、晩婚化、高齢出産、不妊治療後の妊娠の増加などの背景がある中、地域医療構想に基づく機能分化と連携を一層推進していくことで、産科のハイリスク対応施設への集中を緩和し、安心安全な出産の場の提供ができるよう支援する必要がある。 アウトカム指標:院内助産所・助産師外来設置医療機関 院内助産8施設 助産師外来60施設(平成28年度開設調査)→増加 地域医療構想に基づく平成37年の必要病床数 (高度急性期:15,888床、急性期:42,275床、回復期:34,628床、慢性期:20,973床) (参考※)平成27年度病床機能報告に基づく申告件数 (高度急性期:43,427床、急性期:48,327床、回復期:8,577床、慢性期:23,075床) ※ 地域医療構想の必要病床数は、医療需用(患者数)の推計値を元に算出しており、病床機能報告は、各病院の病棟ごとの自己申告に基づくため、あくまで参考値として掲載している。						
事業の内容	勤務環境改善施設整備事業及び勤務環境改善設備整備事業 院内助産所・助産師外来の開設等に必要な施設・設備の整備						
アウトプット指標	事業実施病院:1病院						
アウトカムとアウトプット指標の関連	院内助産所・助産師外来の開設等に必要な施設・設備の整備を支援することで、機能分化と連携が一層推進し、産科のハイリスク対応施設への集中緩和に繋がる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)	3,810	基金充当額 における 公民の別	公	0	
基金		国庫分(A)	1,694		民	うち受託事業等 (再掲)	1,694
		都負担分(B)	846				
		計(A+B)	2,540				
その他(C)		1,270			0		

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 4

事業名	在宅療養移行支援事業						
事業分類	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	200床未満の東京都指定二次救急医療機関であって、平成28年3月31日時点において基本診療料の施設基準等(平成26年厚生労働省告示第58号)に規定する退院調整加算の施設基準を満たしていないもの						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・病院が一体となって、患者やその家族に対し、入院早期から退院支援に取り組む体制を整備する必要がある。 ・救急医療機関に搬送された患者が、急性期を脱した後、円滑に退院することを促進し、救急患者の受入れに支障を及ぼす、いわゆる「出口の問題」の解消を図る。 						
	アウトカム指標:退院支援(調整)加算1の算定回数8,250回(平成27年度病床機能報告)→増加 退院支援(調整)加算2の算定回数148回(平成27年度病床機能報告)→増加						
事業の内容	地域の救急医療機関における退院支援の取組を支援し、入院患者を円滑に在宅療養へ移行するとともに、在宅療養患者の病状変化時の受け入れ体制を充実するため、退院調整を行う看護師等の新たな配置に必要な経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	施設数 53施設						
アウトカムとアウトプット指標の関連	退院調整を行う看護師等を新たな配置し、退院支援に取り組む体制を整備することで、在宅療養患者の容態急変時の受け入れ体制の強化を図る。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		190,080	基金充当額 における 公民の別	公	0
		基金	国庫分(A)	47,690			
			都負担分(B)	23,846			
			計(A+B)	71,536		うち受託事業等 (再掲)	
		その他(C)	118,544	0			

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 5

事業名	区市町村在宅療養推進事業						
事業分類	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	区市町村						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者人口の割合は今後上昇を続け、平成37年(2025年)には、およそ4人に1人が65歳以上の高齢者となる。</p> <p>・高齢で医療や介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で、安心して療養生活を送れる体制を実現するため、医療と介護の連携を推進していくことが必要。</p>						
	アウトカム指標: 在宅療養支援診療所届出施設数1,528施設(診療報酬施設基準平成28年3月31日現在)→増加						
事業の内容	<p>医療面における支援体制を整備するために、区市町村が実施する以下の取組について支援</p> <p>(1)医療コーディネート体制の整備 介護事業者及び都民からの様々な在宅医療に関する専門相談に対応できる体制を整備し、医療面における相談機能の強化を図る。</p> <p>(2)退院患者への医療・介護連携支援体制の整備 地域の実情に応じて、地域の医療・介護資源が連携して早期から退院支援を行う仕組みやルールを検討・策定し、退院患者の在宅療養生活への円滑な移行を実現できる体制を構築する。</p> <p>(3)かかりつけ医と入院医療機関の連携促進 地域の入院医療機関が登録医療機関として、日頃からかかりつけ医と情報共有を行い連携して、患者・家族が安心して在宅療養生活を継続することができる体制を構築する。</p>						
アウトプット指標	事業実施 62事業						
アウトカムとアウトプット指標の関連	在宅における医療と介護の連携を推進するにあたり、医療側から介護側へ支援するための体制を整備するために、区市町村が実施する取組を支援する。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		620,000	基金充当額 における 公民の別	公	133,333
		基金	国庫分(A)				
			都負担分(B)			66,667	0
			計(A+B)			200,000	うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		420,000			

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 6

事業名	在宅療養支援員養成事業						
事業分類	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅患者等が、入院医療機関から在宅療養への円滑な移行や安定した在宅療養生活の継続ができるような在宅療養環境の整備が必要。						
	アウトカム指標: 在宅療養支援窓口設置区市町村数32区市町村(平成27年度末時点)→全区市町村						
事業の内容	各区市町村において、在宅療養支援窓口に従事する在宅療養支援員に対して、必要な知識、技術等の向上に資する研修を委託して実施する。						
アウトプット指標	研修受講者 100名(定員30名程度、年3回実施)						
アウトカムとアウトプット指標の関連	在宅療養支援窓口に従事する在宅療養支援員が、窓口の業務に必要な知識、技術等を身につけることで、地域における医療と介護の更なる連携を図り、在宅療養環境の整備を図る。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		16,173	基金充当額 における 公民の別	公	0
		基金	国庫分(A)	10,782			
			都負担分(B)	5,391			
			計(A+B)	16,173		うち受託事業等 (再掲)	0
		その他(C)	0				

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 7

事業名	退院支援人材育成事業						
事業分類	II 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	医療社会事業等実績調査(平成25年度)によると、200床以上の病院では医療社会事業従事者をほぼ100%配置しているものの、100床未満の病院の約5割は医療社会事業従事者を配置していないという現状がある。そのような中、高齢社会を迎えている東京都では、退院後住み慣れた地域で安心して暮らすため、病院医療から生活支援を含めた在宅療養への転換がより強く求められている。地域と連携し、一人ひとりの状態に合わせた支援を行うためには、医療社会事業従事者の配置や当該業務に従事する職員の資質の向上が必要である。						
	アウトカム指標:医療社会事業従事者数712名(平成26年度医療施設調査)→増加						
事業の内容	退院調整部門を設置していない病院で、退院支援・退院調整に従事している又は従事する予定の職員(職種不問)を対象に、入院患者・家族の意向を踏まえた上、円滑な退院支援が行えるよう、退院支援・退院調整に必要な知識及び技術に関する研修を実施し、退院支援業務に従事する人材の確保・育成を行う。						
アウトプット指標	研修の受講に当たっては、1病院につき管理・監督者と受講者がそれぞれ参加するものとする。1回あたり50名程度、4日間(1日6時間程度)の研修会を、年2回実施。 なお、初日は管理・監督者悉皆研修である為、受講者と合わせて200名程度が受講する。						
アウトカムとアウトプット指標の関連	病院の管理・監督者や退院支援業務に従事する人材に対し、地域との関係構築の一助として、また更なる連携強化の契機として、退院支援人材育成研修を提供する。研修受講者が基盤となって地域と連携し、生活支援を含めた在宅療養への転換を図ることで、入院前には地域で生活者として暮らしていた患者が、退院後も安心して住み慣れた場所に戻っていくことができる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		7,554	公 民	0 5,036 0	
		基金	国庫分(A)	5,036			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	2,518			
			計(A+B)	7,554			
		その他(C)	0				

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 8

事業名	在宅歯科医療推進支援体制の整備					
事業分類	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(東京都歯科医師会に委託)					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養患者等に対して、適切な在宅歯科医療が提供できるよう、地域における多職種連携の取組を推進していく必要がある。					
	アウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所数603所(平成28年11月医療政策課調べ)→増加					
事業の内容	在宅歯科医療にかかる多職種連携のノウハウや意義を歯科医療従事者や多職種に伝えるとともに、患者・家族や療養生活を支える人材に対し歯科介入の意義を普及啓発する。 1 連携マニュアル・チェックシートの開発 2 在宅歯科医療講演会等の実施 3 普及啓発事業の実施					
アウトプット指標	在宅歯科医療講演会の実施 1回/年度 在宅歯科医療におけるコーディネート研修会 1回/年度					
アウトカムとアウトプット指標の関連	在宅歯科医療講演会やコーディネート研修会を開催し、在宅医療・介護連携推進事業における歯科の役割や介護保険制度の状況、また、歯科支援における多職種連携の先駆事例を啓発することにより、在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図る。					
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		4,737	公	0
		基金	国庫分(A)	3,158		
			都負担分(B)	1,579		
			計(A+B)	4,737	民	うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		0		

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 9

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 東京都介護施設等整備事業	【総事業費】 7,736,157千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域	
事業の実施主体	東京都	
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 〈参考〉第6期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 43,181床 → 60,000床 (平成37年度まで) ・介護老人保健施設 20,631床 → 30,000床 (平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 9,896床 → 20,000床 (平成37年度まで) <p>※現状は、平成28年3月1日時点。</p>	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 188床 ・都市型軽費老人ホーム 159床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 20施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 26施設 ・認知症対応型通所介護 4施設 ・認知症高齢者グループホーム 38施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 12施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 1186床 ・介護老人保健施設 80床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 153床 ・都市型軽費老人ホーム 225床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 26施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 240床 ・認知症高齢者グループホーム 848床 ・看護小規模多機能型居宅介護 89床 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 6施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 100床 	
アウトプット指標	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定のための補助を行う。	

アウトカムとアウトプットの関連	第6期計画予定している特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス施設等の整備を促進することにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増やす。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	3,747,728	2,498,485	1,249,243	0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	1,971,396	1,314,264	657,132	0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	1,824,033	1,216,022	608,011	0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	193,000	128,667	64,333	0
	金額	総事業費 (A + B + C)	7,736,157	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
基金	国 (A)	5,157,438	民		5,157,438
	都道府県 (B)	2,578,719			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	計 (A + B)	7,736,157			
その他 (C)					
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 10

事業名	救急搬送患者受入体制強化モデル事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都指定二次救急医療機関に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	身近な地域で誰もが適切に救急医療を受けられるよう、限られた資源を有効に活用し、救急搬送患者の増加に対応する救急医療体制の確保を図る必要がある。そのため、救急医療機関の受入体制の充実のための新たな取組をモデル的に実施し、救急医療機関の積極的な受入れの促進を図る。						
	アウトカム指標:救急医療機関における休日・夜間帯の応需率の向上						
事業の内容	医師や看護師の業務を軽減することにより、患者の受入れを一層促進するため、診療情報提供書の作成などの業務を補助する人材を配置する。						
アウトプット指標	モデルとなる東京都指定二次救急医療機関に委託して、休日・夜間帯に救急搬送患者受入支援員を配置する。 モデル医療機関:4施設						
アウトカムとアウトプット指標の関連	医師や看護師以外でも対応可能な調整業務等に対応する人材を配置し、救急搬送患者の受入体制の強化を図ることにより、救急医療機関における救急依頼の不应需を改善する。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		18,690	基金充当額 における 公民の別	公	0
		基金	国庫分(A)	12,460			
			都負担分(B)	6,230			
			計(A+B)	18,690			
		その他(C)	0	民		うち受託事業等 (再掲)	0

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 11

事業名	周術期口腔ケアにおける医科歯科連携推進事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都歯科医師会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者等の治療の苦痛を軽減し、患者のQOLを高めるために、周術期の治療や術後の患者の状態に対応できる専門性の高い歯科医療従事者の育成やがん診療連携拠点病院等と地域の歯科医療機関等との連携を推進していく必要がある。						
	アウトカム指標: 都民の退院患者の平均在院日数(悪性新生物)20.2人(平成26年度患者調査(東京都集計結果報告)→減少						
事業の内容	都内の多くの歯科医療機関でがん患者等に対応できるよう、歯科医師、歯科衛生士向けの研修を実施し人材育成を行うとともに、患者が身近な地域で歯科治療や口腔ケアを受けることができるよう、地域の歯科医療機関と病院の間で連携会議や相互に研修を行うなど、連携強化を進める。						
アウトプット指標	研修受講修了者数(平成29年度末) 1,000人(歯科医師) 地域における連携強化事業実施地区(平成29年度末) 6地区						
アウトカムとアウトプット指標の関連	がん等の周術期の患者の状態に対応できる専門性の高い歯科医師を育成するとともに、地域で病院と歯科診療所との連携の強化を図ることにより、周術期の患者が口腔ケアを受ける体制が構築され、周術期における口腔内合併症の抑制に寄与し、治療効果を高め、がん患者の平均在院日数の減少に繋がる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		6,370	公 民	0 4,246 0	
		基金	国庫分(A)	4,246			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	2,124			
			計(A+B)	6,370			
		その他(C)		0			

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 12

事業名	歯科医療技術者(歯科衛生士・歯科技工士)対策						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都 (歯科衛生士確保支援は東京都歯科衛生士会、歯科技工士確保支援は東京都歯科技工士会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士や歯科技工士は、若い世代の離職率が高く、また有資格者であるにも関わらず潜在的労働力となってしまう場合も多いと言われている。 そのため、歯科衛生士・歯科技工士確保の推進及び技術・知識の向上を通じた歯科医療の充実が必要である。						
	アウトカム指標: 歯科衛生士11,675名(平成26年度業務従事者届)→増加 歯科技工士2,899名(平成26年度業務従事者届)→増加						
事業の内容	歯科衛生士・歯科技工士のうち、出産・育児等により一定期間離職し、再就職に不安を抱える者に対し、必要な技術・知識を修得させ、復職を支援する。 また、歯科衛生士・歯科技工士を目指す学生に対し、専門職としての意識づけを行うための学習機会を付与し、就業を促進する。						
アウトプット指標	就業促進・復職支援として、座学研修と実習研修を実施し、専門職としての意識づけ及び必要な技術・知識の習得を支援する。 アウトプット目標: 歯科技工士 1,000名(実習含む) 歯科衛生士 300名(実習含む)						
アウトカムとアウトプット指標の関連	研修を受講することで、学生は専門職としての意識が深まり、また一定期間離職していた方の不安解消につながる事が期待できる。 そして、人員の確保や復職時に即戦力として使える技術・知識の習得により、歯科医療の充実が図られる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		8,845	公 民	0 2,569 2,569	
		基金	国庫分(A)	2,569			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	1,284			
			計(A+B)	3,853			
		その他(C)	4,992				

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 13

事業名	島しょ地域医療従事者確保事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都島しょ部						
事業の実施主体	東京都の島しょ町村 (事業周知のための広報活動については東京都)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	公立医療機関の他に医療機関がない島が多く、公立医療機関が島の医療を一手に担っている。島しょ地域の医師の多くは都事業による派遣であり、地域医療充実のためには看護職員がより長く定着することが求められている。						
	アウトカム指標: 欠員のある公立医療機関の減少(平成28年4月1日現在4施設→減少) 欠員数の減少(平成28年4月1日現在7.4人→減少)						
事業の内容	医療従事者の確保が困難な島しょ町村を支援するため、看護職員を対象にした現地見学会を開催する島しょ町村に対して、その経費を補助する。また、周知のための広報活動を行う。						
アウトプット指標	現地見学会開催町村数 3町村						
アウトカムとアウトプット指標の関連	島しょ地域の医療機関を実際に見学してもらい生活環境や勤務環境を知ってもらうことで、応募、就職する動機付けを図る。これにより、看護職員を確保し、欠員数を減らす。また、就職前に現地を見学することにより、就職後のギャップを減らし、定着率を高める。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		3,460	公 基金充当額 における 公民の別 民 うち受託事業等 (再掲)	1,153 0 0	
		基金	国庫分(A)				1,153
			都負担分(B)				577
			計(A+B)				1,730
		その他(C)		1,730			

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 14

事業名	セカンドキャリア支援事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	多くのベテラン職員は看護にやりがいを感じ経験を活かしたいと考えているが、定年退職後の具体的な考えが定まっていない。これら職員を潜在化させることなく、必要としている職場につなげることが重要である。 アウトカム指標:看護職等業務従事者届出件数8,228件(平成26年度看護師等業務従事者届(60歳以上)→増加						
事業の内容	豊富な経験を有する看護職員が、定年退職後も引き続き看護職として再就業できるよう、セカンドキャリア支援として、定年まで勤める施設(就業中の施設)とは異なる施設の特徴や求められる知識、技術等を理解・習得するための講習会を開催する。このことにより、定年退職者の再就業を支援し、看護職員の確保を図る。						
アウトプット指標	マッチング講習会受講人数:150名						
アウトカムとアウトプット指標の関連	都が開催する講習会を受講した看護職員が、引き続き看護職として他施設に再就業することで、看護職員確保を図る。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		9,200	基金充当額 における 公民の別	公	0
		基金	国庫分(A)	6,134			
			都負担分(B)	3,066			
			計(A+B)	9,200			
		その他(C)	0	民		うち受託事業等 (再掲)	6,134
			6,134				

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 15

事業名	訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	訪問看護ステーション						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅療養にかかるサービス提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数 常勤換算3,620人(平成26年度看護師等業務従事者届)→増加						
事業の内容	訪問看護ステーションの労働環境の改善を図るため、訪問看護ステーションが事務職員を雇用し、看護職員の事務負担を軽減することで、看護職員が専門業務に注力することができる環境を整備する場合に、新たな事務職員の雇用に係る経費を補助する。						
アウトプット指標	事務職員を新たに配置する訪問看護ステーション数 35か所						
アウトカムとアウトプット指標の関連	事務職員未配置の訪問看護ステーションが、あらたに事務職員を配置して事務体制を整えることで、看護職の負担が軽減され、定着につながる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		56,000	公	187	
		基金	国庫分(A)	37,333			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	18,667	民	37,146	
			計(A+B)	56,000			
		その他(C)	0	うち受託事業等 (再掲)	0		

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 16

事業名	東京都地域医療支援センター事業					
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護ニーズ	へき地を含む都内の医師の地域・診療科偏在解消に取り組むコントロールタワーの確立					
	アウトカム指標: 全国平均を下回る多摩・島しょ地域を中心とした人口10万対医師数増(全国233.6人、区部354.9人、多摩196.9人、島しょ112.7人 平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査より)					
事業の内容	東京都地域医療対策協議会が策定した方針に基づき、都内医療機関の実態調査、医療機関における医師確保支援、へき地医療等に従事する医師のキャリア形成支援、医師確保対策に関する情報発信など、都の特性を踏まえた医師確保対策を推進する。					
アウトプット指標	東京都地域医療医師奨学金被貸与者のうち就業者数 34名					
アウトカムとアウトプット指標の関連	地域医療支援センター運営委員会を開催し、奨学金医師のキャリア形成支援を図る。					
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		2,914	公 民 基金充当額 における 公民の別 うち受託事業等 (再掲)	0 288 0
		基金	国庫分(A)	288		
			都負担分(B)	143		
			計(A+B)	431		
		その他(C)		2,483		

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 17

事業名	地域医療支援ドクター事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の確保が困難な地域や診療科等に従事する医師を都が確保し、医師不足が深刻な地域の医療機関に当該医師を派遣することにより、地域の医療提供体制を支援する。</p> <p>アウトカム指標：派遣対象医師の確保に取組み、市町村等からの医師派遣要望に可能な限り応える。 (市町村公立病院からの平成28年度派遣要望25名)</p>						
事業の内容	<p>地域医療の支援に意欲を持つ医師を「東京都地域医療支援ドクター」として都が採用し、医師不足が深刻な多摩・島しょの市町村公立病院等に一定期間派遣する。</p> <p>派遣期間(支援勤務)以外は、専門医・指導医等へのキャリアパスを実現できるよう、本人の希望を踏まえて、都立病院等において専門研修を実施する。</p> <p>なお、派遣期間中は派遣先の市町村立公立病院等が派遣医師に対して給与と医師派遣手当を支給するが、医師派遣手当を支給した派遣先町村に対して都が補助金を交付する。</p>						
アウトプット指標	医師の確保が困難な地域への医師派遣5名						
アウトカムとアウトプット指標の関連	医師の確保が困難な地域への医師派遣により、都内医師の地域・診療科偏在の解消を図る。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		17,327	公 民	11,552	
		基金	国庫分(A)	11,552			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	5,775		0	
			計(A+B)	17,327		うち受託事業等 (再掲)	
		その他(C)	0	0			

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 18

事業名	産科医等確保支援事業					
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	分娩取扱施設					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等の勤務環境を改善し、産科医療機関及び産科医等の確保を図ることにより、幅広い患者の受け入れを可能にする。					
	アウトカム指標: 分別取扱医療機関169施設(平成26年度医療施設調査)→維持 産科・産婦人科医師数1,638人(平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加					
事業の内容	実際に分娩を取り行う病院、診療所及び助産所が減少している現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対して分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて産科医療機関及び産科医等の確保を図る。					
アウトプット指標	病院97施設 診療所92施設 助産所55施設					
アウトカムとアウトプット指標の関連	産科医等へ支援し、分娩取扱医療機関の体制を整えることで、幅広い患者の受け入れを可能とする。					
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		321,371	公	13,494
		基金	国庫分(A)	109,498		
			都負担分(B)	54,749		
			計(A+B)	164,247	民	96,004
		その他(C)	157,124	うち受託事業等 (再掲)		0

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 19

事業名	産科医育成支援事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	産婦人科専門医を取得するための研修を行う都内の医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	専門性の高い産科医を配置することで、医療機関での患者受け入れの拡大を図る。						
	アウトカム指標:産科・産婦人科医師数1,638人(平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加						
事業の内容	臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修医手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。						
アウトプット指標	病院97施設						
アウトカムとアウトプット指標の関連	研修医手当を支給する病院を拡大していくことにより、産科を選択する研修医の処遇改善が図られる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		40,601	公	3,580	
		基金	国庫分(A)	18,045			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	9,022	民	14,465	
			計(A+B)	27,067			
		その他(C)	13,534	うち受託事業等 (再掲)	0		

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 20

事業名	新生児医療担当医確保事業					
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	NICUを有する医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護ニーズ	新生児医療担当医の勤務状況を改善することで医師が確保され、多くの早産児等の受け入れを可能にする。					
	アウトカム指標: 新生児集中治療室(NICU)329床(平成28年5月1日現在)→維持					
事業の内容	医療機関におけるNICU(診療報酬の対象となるものに限る。)において、新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当医手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。					
アウトプット指標	周産期母子医療センター24施設周産期連携病院他7施設					
アウトカムとアウトプット指標の関連	新生児医療担当医を確保し、NICUの体制を整えることで、多くの早産児等の受け入れが可能となる。					
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		29,121	公	2,612
		基金	国庫分(A)	12,943		基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	6,471		
			計(A+B)	19,414		
		その他(C)	9,707	民	うち受託事業等 (再掲)	0

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 21

事業名	救急医療機関勤務医師確保事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	救急告示医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	平成13年から平成27年における救急患者搬送数を見ると、平成13年の56万7千人から平成27年には67万3千人となっており、10万6千人増加しているが、一方で、救急患者を受け入れる救急告示医療機関については、平成13年の384施設から平成27年までには56施設減少して328施設となっている。 救急告示医療機関の減少及び救急搬送需要の増加に対応するために、安定的な救急医療体制の確保が必要である。						
	アウトカム指標: 救急告示医療機関(平成28年4月1日現在)328施設→維持						
事業の内容	<p>【事業内容】 医療機関が休日及び夜間において救急医療に従事する医師に対し、救急勤務医手当を支給する場合、補助金を交付する。</p> <p>【補助対象】 救急告示医療機関、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター</p> <p>【基準単価】 休日昼間4,523円/回 毎日夜間6,220円/回</p> <p>【補助率】 2/3(独立行政法人、大学法人等は1/3)</p>						
アウトプット指標	救急医療を提供する都内の医療機関が、救急勤務医に支給する手当に対して補助を行う(98施設分)。						
アウトカムとアウトプット指標の関連	救急医療を提供する医療機関が支給する救急勤務医手当に対し補助を実施することで、救急医療を担う医師の処遇改善を図ることができ、救急告示医療機関の確保に寄与する。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		587,184	公 基金充当額 における 公民の別 民 うち受託事業等 (再掲)	93,110	
		基金	国庫分(A)	160,970			67,860
			都負担分(B)	80,486			
			計(A+B)	241,456			
		その他(C)	345,728	0			

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 22

事業名	小児集中治療室医療従事者研修						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	小児救命救急センター						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を、多くの重症・重篤な小児患者を治療する小児救命救急センターにおいて養成する必要がある。						
	アウトカム指標: 小児救命救急センター(平成28年4月1日現在)2施設→維持						
事業の内容	小児の集中治療に係る専門的な実地研修をすることにより、小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を養成し、確保する。						
アウトプット指標	受講者数の増加(2施設で年間30名程度受講)						
アウトカムとアウトプット指標の関連	小児集中治療医を志す多くの医師が専門的な実地研修を受講することで、充実した小児救命・集中治療体制の確保を図ることが可能となる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		12,612	基金充当額 における 公民の別	公	4,204
		基金	国庫分(A)	4,204			
			都負担分(B)	2,102			
			計(A+B)	6,306			
		その他(C)	6,306	0			
					うち受託事業等 (再掲)	0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 23

事業名	救急専門医養成事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(公益社団法人東京都医師会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	平成13年から平成27年における救急患者搬送数を見ると、平成13年の56万7千人から平成27年には67万3千人となっており、10万6千人増加している。身近な地域で誰もが適切な救急医療を受けられるよう、救急告示医療機関に勤務する医師の資質の向上が必要である。						
	アウトカム指標:救急医療の資質の向上 平成27年度までで研修を受講した医師が所属する医療機関数60施設 →増加						
事業の内容	公益財団法人東京都医師会に事業委託し、救急告示医療機関に勤務している医師に対し、都内の救命救急センターで救急医療に関する専門的な研修を行う。						
アウトプット指標	2施設で16名の受講枠を確保						
アウトカムとアウトプット指標の関連	救急医療に関する専門的な研修をより多くの救急告示医療機関に従事する医師が受講することで、救急医療の資質の向上を図ることができる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		41,637	公	0	
		基金	国庫分(A)	2,666			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	1,334	民	2,666	
			計(A+B)	4,000		うち受託事業等 (再掲)	
		その他(C)	37,637	2,666			

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 24

事業名	医師勤務環境改善事業					
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人、都及び公益財団法人東京都保健医療公社が設置する病院を除く)					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護ニーズ	病院における長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等過酷な労働環境により離職を余儀なくされるケースや女性医師の増加に伴う出産・育児等により離職する又は復職が困難となるケースなどにより、病院勤務医の不足は深刻な状況となっている。					
	アウトカム指標: 医師数(医療施設の従事者)40,769名(平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加					
事業の内容	<p>病院勤務医師の勤務環境を改善し、医師の離職防止と定着を図る。また、女性医師等が増加傾向にある中、出産や育児といった女性特有のライフイベントなどにより職場を離れた医師の復職を支援することで、安全で安心な医療体制に必要な医師を確保する。</p> <p>1 勤務環境改善及び再就業支援事業 (1) 病院研修及び就労環境改善事業 ア 病院研修事業 イ 就労環境改善事業 (例: 短時間正社員制度の導入、出勤希望日制の導入、宿日直の免除、院内での就労環境改善委員会の設置等) (2) 相談窓口事業 2 チーム医療推進の取組 (1) 医師の事務作業を補助する職員(医師事務作業補助者)の配置に伴う研修の実施 (2) 助産師及び看護師の活用</p>					
アウトプット指標	事業実施病院: 52病院					
アウトカムとアウトプット指標の関連	勤務環境改善に向けた病院独自の取組を支援し、さらなる勤務環境改善を促進させ、病院の提供すべき医療体制に必要な医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費(A+B+C)		311,759	公 基金充当額 における 公民の別 民 うち受託事業等 (再掲)	27,228
		基金	国庫分(A)	105,226		
			都負担分(B)	52,613		
			計(A+B)	157,839		
		その他(C)	153,920	0		

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 25

事業名	新人看護職員研修体制整備事業					
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	新人看護師研修体制整備事業:病院等 新人看護師研修責任者等研修・新人看護職員多施設合同研修:東京都					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護ニーズ	病院等において、新人看護職員等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止が求められている。					
	アウトカム指標:看護職員離職率(2015年病院看護実態調査〈新卒〉(日本看護協会調査による)) 8.8%→低下					
事業の内容	○「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく新人看護職員研修の実施に必要な経費を補助 ○新人研修プログラムの策定、企画及び運営に対する指導及び助言を行う「研修責任者」及び、実際に研修を運営し、新人看護職員の評価や実地指導者への助言を行う教育担当者を養成する。 ○新人看護職員の採用数が少ない病院に対し、多施設合同研修を実施					
アウトプット指標	新人看護職員研修実施件数(143施設実施予定)					
アウトカムとアウトプット指標の関連	新人看護職員研修体制整備が進むことで、看護の質の向上及び早期離職防止つなげると考えられる。					
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		170,985	公	10,981
		基金	国庫分(A)	49,326		
			都負担分(B)	24,664	38,345	
			計(A+B)	73,990		
		その他(C)	96,995	民	うち受託事業等 (再掲)	0

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 26

事業名	看護外来相談開設研修事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(医療機関へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化・慢性疾患の増加等により、退院後も外来継続治療が必要な患者が増加している背景から外来患者やその家族の個々のライフスタイルに合わせた生活調整やセルフケア獲得のための支援が必要となり、そのため、患者の生活に密着したきめ細やかなケアや療養指導等を行う看護外来相談が求められる。						
	アウトカム指標:看護外来相談実施施設数133施設(平成28年度開設調査)→増加						
事業の内容	看護外来相談等、看護師の専門性を発揮するために強化すべき看護業務について、看護師等の研修の場を確保することによりチーム医療のより一層の推進を図る。						
アウトプット指標	研修の受講にあたっては、委託病院4施設のうち、2施設が講義及び実習研修実施施設であり、他2施設が実習研修実施病院である。研修回数は委託先の病院により異なるが、講義1日、実習研修は2日～4日ほど実施されることが多い。講義に関しては80人前後、実習研修に関しても60～100名弱の受講がある。						
アウトカムとアウトプット指標の関連	講義研修に関しては、受講対象が医師や事務職等の職種も対象であり、他施設のノウハウを学べるだけでなく、参加施設間での情報交換や課題共有や連携等の機会にもつながる。また、他職者が受講することで看護外来にむけての更なる理解が深まると考える。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		3,774	公 民	0 2,516 2,516	
		基金	国庫分(A)	2,516			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	1,258			
			計(A+B)	3,774			
		その他(C)	0				

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 27

事業名	院内助産所・助産師外来開設研修事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(医療機関へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	産科・産婦人科を標榜する医療機関の減少、周産期医療を担う医師数の減少、ハイリスク出産の増加、晩婚化、高齢出産、不妊治療後の妊娠の増加などの背景に対して状況等に応じて医師や助産師が役割分担を行うことで、医師の負担軽減及びハイリスク妊婦への専念ができる環境をつくることにより安心・安全な出産ができる場の提供へとつながる。						
	アウトカム指標:院内助産所・助産師外来設置医療機関 院内助産8施設 助産師外来60施設(平成28年度開設調査)→増加						
事業の内容	院内助産所・助産師外来の開設の促進や、院内助産所等における医療機関管理者及び助産師の質の向上を図るため、院内助産所を開設しようとする医療機関管理者や、院内助産所等で助産や妊産婦の相談業務等に従事する医師や助産師等に対する研修を行う。						
アウトプット指標	研修の受講に関しては、I型の研修は各施設の医師・助産師・助産師が対象であり、II型の研修は助産師対象としており、委託施設により異なるが、I型は年1回、II型は年2~4回実施予定。 院内助産所・助産師外来それぞれ別に研修生を募集するが、H27年度実績は15施設41名の受講。						
アウトカムとアウトプット指標の関連	研修受講生が各施設で開設の中心となり、開設施設数増加にむけてというだけでなく研修期間において受講施設間における情報交換や地域連携という観点でも相互に作用があると考えられる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		3,495	公 民	1,201 0 0	
		基金	国庫分(A)	1,201			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	600			
			計(A+B)	1,801			
		その他(C)	1,694				

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 28

事業名	看護職員実習指導者研修						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	保健施設養成所、助産師養成所、看護師養成所若しくは准看護師養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来これらの施設の指導者となるような者等が、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うことで、看護職員の資質向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標:都内養成所卒業者(保助看業に就業した者)の都内就業率70.4%(平成28年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査)→増加						
事業の内容	厚生労働省健康政策局長通知(平成6年10月31日健政発第783号)「都道府県保健師助産師看護師実習指導者講習会の開催について」に基づく実習指導者講習会を実施する。						
アウトプット指標	実習指導者講習会の受講者数:225名						
アウトカムとアウトプット指標の関連	実習指導者講習会の受講促進を促すことで、実習指導者の任にある者が効果的な実習指導を行うことに寄与し、看護職員の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		2,493	公 民	0 1,662 1,662	
		基金	国庫分(A)	1,662			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	831			
			計(A+B)	2,493			
		その他(C)	0				

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 29

事業名	看護師等教員養成研修						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	東京都の看護教員の向上に寄与できるような人材の育成のため、看護教員として必要な知識及び技術を取得させるため。						
	アウトカム指標: 都内養成所卒業者(保助看業に就業した者)の都内就業率70.4%(平成28年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査)→増加						
事業の内容	看護教育に必要な知識、技術を習得するための研修を実施する。 (看護師学校養成所指定規則の教育内容を踏まえた教育内容・カリキュラムにより実施)						
アウトプット指標	研修の受講定員は長期研修45名。短期研修30名定員で募集を実施。						
アウトカムとアウトプット指標の関連	修了生が都内へ就業することで都の看護教育の向上につながる						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		31,226	公 民	0 6,720 6,720	
		基金	国庫分(A)	6,720			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	3,359			
			計(A+B)	10,079			
		その他(C)	21,147	うち受託事業等 (再掲)			

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 30

事業名	看護職員地域確保支援事業					
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護ニーズ	潜在看護職の就業意欲を喚起するとともに、離職看護職の潜在化を防止することが必要である。					
	アウトカム指標:看護職員数119,136人(平成26年度業務従事者届<実数>)→増加					
事業の内容	地域における看護職員の確保を図るため、離職中の看護職が身近な地域の病院で臨床実務研修を行うことにより、看護職の再就業を支援する。					
アウトプット指標	地域就業支援病院数:31病院					
アウトカムとアウトプット指標の関連	都が指定した地域就業支援病院で復職支援研修を受けた看護職員が、病院等施設に再就業することで、看護職員確保を図る。					
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		80,140	公 基金充当額 における 公民の別 民 うち受託事業等 (再掲)	0
		基金	国庫分(A)	1,975		
			都負担分(B)	987		
			計(A+B)	2,962		
		その他(C)	77,178	1,975		

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 31

事業名	看護師等養成所運営費補助						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(保健師助産師看護師法による指定を受けた学校・養成所)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	保健師、助産師、看護師及び准看護師の養成を行うために要する経費を補助することにより、教育内容を充実させ、もって都内における看護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保に寄与することを目的としている。						
	アウトカム指標: 都内養成所卒業者(保助看業に就業した者)の都内就業率70.4%(平成28年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査)→増加						
事業の内容	看護師等の学校又は養成所に対し、必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内の看護師等の充足を図る。						
アウトプット指標	補助対象課程数44施設						
アウトカムとアウトプット指標の関連	補助金を施設運営に活用していただくことで、看護教育の充実及び資質向上へつながる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		625,538	基金充当額 における 公民の別	公	17,830
		基金	国庫分(A)	219,910			
			都負担分(B)	109,955			
			計(A+B)	329,865		民	うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	295,673	0			

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 32

事業名	看護師等養成所施設設備整備費等補助						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	保健師助産師看護師法による指定を受けた学校・養成所						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	都内における看護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保をしていく必要がある。						
	アウトカム指標: 都内養成所卒業者(保助看業に就業した者)の都内就業率70.4%(H28年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査)→増加						
事業の内容	看護師等養成所の施設整備事業等に要する経費を補助						
アウトプット指標	整備費補助実施件数(1施設実施予定)						
アウトカムとアウトプット指標の関連	老朽化した看護師等養成所を別敷地に移転し、整備を図ることは、看護師等の充足を図ることにつながると考える。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		329,289	基金充当額 における 公民の別	公	0
		基金	国庫分(A)	137,978			
			都負担分(B)	68,989			
			計(A+B)	206,967			
		その他(C)	122,322	民		うち受託事業等 (再掲)	0

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 33

事業名	看護師宿舎施設整備費補助						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	都内の病院 (看護業務の改善に積極的に取り組み、院内研修等独自に離職防止対策を実施している病院)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員不足を解消するために、看護師宿舎の個室整備事業に要する経費について、その一部を補助することにより、看護職員の離職防止を図っていく。						
	アウトカム指標:看護職員離職率(2015年病院看護実態調査(日本看護協会調査による))14.2%→低下						
事業の内容	看護師宿舎の個室整備に伴う新築増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費(バルコニー、廊下、階段等教養部門を含む。)の補助						
アウトプット指標	整備補助実施件数(1施設実施予定)						
アウトカムとアウトプット指標の関連	看護師宿舎を整備することにより、看護職員採用と離職防止を図ることは看護職員不足解消につながる。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		189,792	基金充当額 における 公民の別	公	0
		基金	国庫分(A)				
			都負担分(B)			42,176	84,352
			計(A+B)			126,528	
		その他(C)		63,264		民	うち受託事業等 (再掲)

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 34

事業名	看護職員定着促進のための巡回訪問事業(看護職員確保に向けた取組支援)						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都看護協会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	200床未満の中小規模病院の方が、大規模病院に比べて看護職の離職率が高いことがわかっており、中小病院の看護職の確保・定着のための支援策が必要である。						
	アウトカム指標:看護職員離職率(2015年病院看護実態調査(日本看護協会調査による))14.2%→低下						
事業の内容	医療圏ごとに地域に密着した就業協力員を配置し、200床未満の病院を巡回訪問し、勤務環境改善や研修体制構築に向けた施設の取組に対する助言・指導等を行う。						
アウトプット指標	巡回対象病院数:50						
アウトカムとアウトプット指標の関連	巡回対象病院における離職率の低下を図ることで、看護師の定着促進を図る。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		71,117	基金充当額 における 公民の別	公	0
		基金	国庫分(A)	570			
			都負担分(B)	284			
			計(A+B)	854			
		その他(C)	70,263	民		うち受託事業等 (再掲)	570

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 35

事業名	看護師勤務環境改善施設整備費補助					
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化に対応可能なナースステーション、処置室、カンファレンスルーム等の拡充等、看護師職員の勤務環境改善に係る施設整備事業に要する経費について、その一部を補助することにより、看護職員の離職防止を図っていく。					
	アウトカム指標：看護職員離職率(2015年病院看護実態調査(日本看護協会調査による))14.2%→低下					
事業の内容	看護職員の勤務環境改善に伴う、ナースステーション・処置室・カンファレンスルームの施設整備に要する経費の補助					
アウトプット指標	整備補助実施件数 2施設					
アウトカムとアウトプット指標の関連	ナースステーションを改修し、勤務環境改善していくことにより看護職員の離職防止につながる。					
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		117,075	公 基金充当額 における 公民の別 民 うち受託事業等 (再掲)	
		基金	国庫分(A)	52,034		52,034
			都負担分(B)	26,016		
			計(A+B)	78,050		
		その他(C)	39,025	0		

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 36

事業名	医療勤務環境改善支援センター事業						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都 (医療経営コンサルタントの配置を行う「医療分野アドバイザー事業」については、日本医療経営コンサルタント協会東京都支部へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等過酷な労働環境による離職がさらなる労働環境の悪化と離職を招く悪循環となっており、医療の質を低下させ、医療事故・訴訟リスクを高める要因になっている。						
	アウトカム指標：医師数(医療施設の従事者)40,769名(平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加 看護職員離職率(2015年病院看護実態調査(日本看護協会調査による))14.2%→低下						
事業の内容	医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関からの相談に対し、情報提供や助言等必要な援助を実施する。医療経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行う。 【センターの業務内容】 導入支援(訪問支援)、随時相談(電話相談・来所相談)、調査、研修、広報						
アウトプット指標	導入支援(訪問支援)医療機関数：14施設						
アウトカムとアウトプット指標の関連	訪問時における調査、ヒアリングによる課題抽出・現状分析や改善計画策定支援、研修講師派遣等により、勤務環境改善のきっかけを提供し、自院内での改善の取組を促進させる。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費(A+B+C)		12,497	公	890	
		基金	国庫分(A)	6,678			基金充当額 における 公民の別
			都負担分(B)	3,339	民	5,788	
			計(A+B)	10,017			
		その他(C)	2,480	5,788			
うち受託事業等 (再掲)							

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 37

事業名	院内保育施設運営費補助						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	医療施設						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	①育児の必要のある医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図るため、院内保育施設の運営体制を強化することが必要。 ②安静の確保に配慮する必要がある、集団保育が困難な児童を保育することが必要。						
	アウトカム指標：医師数(医療施設の従事者)40,769名(平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加 看護職員離職率(2015年病院看護実態調査(日本看護協会調査による))14.2%→低下 院内保育施設数121施設(平成28年度院内保育事業運営費補助所要額調査)→増加						
事業の内容	都内の病院及び診療所に勤務する職員のための保育室の運営に係る費用のうち、人件費相当分を補助する。 また、運営内容に応じて各種加算を行う。						
アウトプット指標	院内保育施設運営施設数 115施設						
アウトカムとアウトプット指標の関連	保育室運営に係る費用のうち、人件費相当分の補助と運営内容に応じた各種加算を行うことにより、医療従事者の確保や離職防止及び再就業の促進を図る。また、安静の確保が必要な集団保育の困難な児童の保育を行う。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		606,209	公 民		
		基金	国庫分(A)	136,092		基金充当額 における 公民の別	
			都負担分(B)	68,047			136,092
			計(A+B)	204,139			
		その他(C)	402,070	0			
うち受託事業等 (再掲)							

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 38

事業名	院内保育所整備費補助						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	医療施設						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	育児の必要のある医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図るため、院内保育施設を整備することが必要。						
	アウトカム指標: 医師数(医療施設の従事者)40,769名(平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査)→増加 看護職員離職率(2015年病院看護実態調査(日本看護協会調査による))14.2%→低下 院内保育施設数121施設(平成28年度院内保育事業運営費補助所要額調査)→増加						
事業の内容	病院内保育所を新たに開設するために行う新築、増改築及び改修並びに既存の病院内保育所の新築及び増改築に要する工事費及び工事請負費に対し助成する。						
アウトプット指標	院内保育所整備施設数 2施設						
アウトカムとアウトプット指標の関連	院内保育所を整備することにより、医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図る。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		38,114	基金充当額 における 公民の別	公	
		基金	国庫分(A)	16,939			民
			都負担分(B)	8,470		16,939	
			計(A+B)	25,409		うち受託事業等 (再掲)	
		その他(C)		12,705		0	

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 39

事業名	休日・全夜間診療事業(小児)							
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域							
事業の実施主体	東京都(小児二次救急医療機関へ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで							
背景にある医療・介護ニーズ	休日及び夜間帯は医療機関の通常診療時間外のため、小児救急患者の搬送先選定が困難となる。							
	アウトカム指標: 東京都指定二次救急医療機関(小児科)52施設(平成28年4月1日現在)→維持							
事業の内容	都内の小児科を標榜する医療機関の小児科医師等の確保及び病床の確保等に対する支援を行うことにより、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の救急患者の医療体制の確保を図る。							
アウトプット指標	都内小児救急医療機関 52施設79床							
アウトカムとアウトプット指標の関連	安定した小児救急医療体制が確保でき、小児患者の搬送が円滑化する。							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		903,574	公 民	0		
		基金	国庫分(A)	47,953			基金充当額 における 公民の別	
			都負担分(B)	23,974				47,953
			計(A+B)	71,927				うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	831,647	47,953				

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 40

事業名	子供の健康相談室(小児救急相談)						
事業分類	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(民間企業及び公益社団法人東京都医師会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護ニーズ	子供の健康に関する不安や悩みの解消と小児初期救急の前段階での安心を確保する必要がある						
	アウトカム指標:東京都指定二次救急医療機関(小児科)52施設(平成28年4月1日現在)→増加						
事業の内容	看護師や保健師が専門的な立場から必要な助言や相談を行う小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、都における患者の症状に応じた適切な医療体制の確保を図る。						
アウトプット指標	平成28年度予定相談件数 60,000件 (平成27年度36,544件、平成26年度31,496件、平成25年度29,948件)						
アウトカムとアウトプット指標の関連	電話相談の実施により、子供の健康に関する不安や悩みの解消と小児初期救急の前段階での安心の確保を図る。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		90,229	基金充当額 における 公民の別	公	0
		基金	国庫分(A)	11,476			
			都負担分(B)	5,739			
			計(A+B)	17,215		うち受託事業等 (再掲)	
		その他(C)		73,014			11,476

※端数調整により各年度ごとの額の計と合計欄が一致しないことがある。

個票 41

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.2 (介護分)】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (次世代の介護人材確保事業)				【総事業費】 7,474千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある アウトカム指標：事業の対象となる世代 (中高生) が将来的に職業の選択肢の一つとして福祉業界を選択すること。					
事業の内容	中学校、高等学校を訪問し、学生等に「福祉の仕事」について分かりやすいセミナーや職場体験を開催する。また、高校生の福祉・介護業界への就労を進めるため、高等学校の進路担当教諭を対象としたセミナーを開催し、福祉・介護業界の就職情報などを提供する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 学校への訪問セミナーを年30回を実施し、累計800名以上の受講を目指す。 職場体験を年30回を実施し、各回2～3名程度の参加を目指す。 進路指導教諭向けのセミナーを、年2回を実施し、各回50名以上の参加を目指す。 					
アウトカムとアウト プットの関連	次世代の介護人材である中高生等に介護のしごとの魅力を伝えることで、介護業界を目指す人材の増を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	7,474	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
	基金	国 (A)	4,983		民	4,983
		都道府県 (B)	2,491			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	7,474			4,983
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 42

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 福祉人材センターの運営 (事業運営費) (総合的広報)			【総事業費】 18,329千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで							
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の確保を妨げる一因である、世間一般の介護職に対する一面的なマイ ナスイメージを払拭するとともに、福祉人材確保の取組をより広く伝える必要がある							
	アウトカム指標：イベント等への参加者数を増加させ、福祉業界への新規求職者数を増 加させる							
事業の内容	都民、求職者を対象とした福祉人材センターの個々の事業を総合的・一体的に広報する ため、様々な広報手段を駆使して事業周知を図る。							
アウトプット指標	就職フォーラム、合同採用試験等の大規模なイベントや人材センターで実施している各 セミナー等への参加者数の増加を目指す。							
アウトカムとアウト プットの関連	新規求職者が減少している状況下で、本事業の取組により人材センターの個々の事業を 広く周知していくことで、福祉業界を就職先として希望する層を増やし、求職者数及び 就職者数の増加につなげていく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公			
		18,329					基金	民
	基金	国 (A)		12,219				
		都道府県 (B)		6,110				
		計 (A+B)		18,329				
その他 (C)								
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている
場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲する
こと。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記
載すること。

個票 43

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				
事業名	【No4 (介護分)】 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業			【総事業費】	35,000千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (企画提案方式により選定された事業者に委託の上実施)				
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで				
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージ				
	アウトカム指標：介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ「将来に不安がある仕事である」(57.2%)、「自分の仕事ぶりが正しく評価されるとは思わない」(52.9%)、「職場の雰囲気が良いとは思わない」(64.7%) (平成25年度 日本介護福祉士会調べ)を払しょくする。				
事業の内容	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、イベントを通じ、福祉・介護業界の魅力、やりがいをアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。				
アウトプット指標	・イベント参加者及びイベントに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率 (アンケート等により計測) ・1,500名以上の来場を目指す。				
アウトカムとアウト プットの関連	本事業を通じて介護職・介護業へのイメージの向上を図ることで、世間一般に根強く残るネガティブイメージを後年度にかけて払しょくする。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	35,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	23,333		民
	基金	都道府県 (B)	11,667		
		計 (A+B)	35,000		
		その他 (C)			
					23,333 うち受託事業等 (再掲) (注2) 23,333
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 44

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業				
事業名	【No.5 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (職場体験)			【総事業費】 38,067千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (福祉人材センター (東京都社会福祉協議会) へ委託)				
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保 する必要がある。				
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	介護業務を経験したことのない者に、介護体験相談員が個々の要望を踏まえた相談及び 体験職場の案内を行う。				
アウトプット指標	事業利用者数1,600名 (体験者一人当たり3日まで、延4,800人日)				
アウトカムとアウト プットの関連	職場体験によって、介護業務のネガティブなイメージを払拭することで、介護人材の安 定的な参入促進を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	38,067	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公
		国 (A)	25,378		
	基金	都道府県 (B)	12,689		25,378
		計 (A+B)	38,067		うち受託事業等 (再掲) (注2) 25,378
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている
場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲する
こと。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記
載すること。

個票 45

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業						
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (初任者研修資格取得支援)				【総事業費】 152,088千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (福祉人材センター (東京都社会福祉協議会) へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保 する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	学生等に対して、無料の介護職員初任者研修を開講する。(職場体験を事前に行うこと が条件)						
アウトプット指標	事業利用者数800名						
アウトカムとアウト プットの関連	就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望するものに対して資格 取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図ることで、介護職員の不足 の解消を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		152,088	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公	
		基金	国 (A)	101,392			民
			都道府県 (B)	50,696			
			計 (A+B)	152,088			
			その他 (C)				
				101,392 うち受託事業等 (再掲) (注2)			
				101,392			
備考 (注3)							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている
場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲する
こと。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記
載すること。

個票 46

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業					
事業名	【No.7 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (トライアル雇用)			【総事業費】 879,882千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (福祉人材センター (東京都社会福祉協議会) へ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保 する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	介護業務への就労を希望する無資格の者のうち、安定した生活を営む環境にない者を対象として、介護施設等で実際に介護業務に従事しながら、介護職員初任者研修の資格を取得させる。					
アウトプット指標	事業利用者数400名					
アウトカムとアウト プットの関連	トライアル雇用を実施することで、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保することで、介護職員の不足の解消を目指す。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	879,882	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) 民	公	
	基金	国 (A)	586,588		民	586,588
		都道府県 (B)	293,294			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	879,882			586,588
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 47

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (人材定着・離職防止に向けた相談支援)				【総事業費】 28,841千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護職員の勤続年数が一般職員 (全産業平均) に比して大幅に短いことや、他産業に比して離職率が高いことをうけ、慢性化する福祉・介護人材不足に歯止めをかけるため、従事者の離職を防止する取組が求められている						
	アウトカム指標: 介護職員の離職率の減						
事業の内容	人材定着・離職防止の観点から、福祉・介護従事者に対して相談支援事業を行う。なお、やむなく離職する相談者に対しては、併せて業界内転職を支援し、資格・経験を有する人材の他業界流出を防止する。						
アウトプット指標	相談支援事業による相談件数について、年間1,200件の利用実績を想定。及びメンタルヘルス講習会を年2回実施。						
アウトカムとアウト プットの関連	専門の相談員や臨床心理士等の専門職が従事者の不安を的確に把握・解消することで、人が辞めにくい職場づくりを推進し、離職率の減を図る。						
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		28,841	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	19,227			民
			都道府県 (B)	9,614			
			計 (A+B)	28,841			
			その他 (C)				
					19,227 うち受託事業等 (再掲) (注2) 19,227		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 48

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉の仕事就職フォーラム)				【総事業費】 11,500千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。						
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者数の増						
事業の内容	大規模説明会を開催し、福祉業界のイメージアップを図り、福祉系のみならず、経営系 等他学部の学生も確保し、業界の未来を担う人材を確保する。また、福祉の仕事の内容 と魅力を伝える。						
アウトプット指標	「福祉の仕事就職フォーラム」について、年2回実施し、累計1,000名以上の参加 を目指す。						
アウトカムとアウト プットの関連	大規模な合同就職説明会を開催し、福祉業界の求人情報や就職情報、福祉の仕事の魅力 を発信するとともに、一度に複数の求人事業者の説明を聞く機会を設け、求職者の就職 活動を一体的に支援することで、福祉業界への就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		11,500	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	7,667			7,667
			都道府県 (B)	3,833			
			計 (A+B)	11,500			
			その他 (C)				
				うち受託事業等 (再掲) (注2) 7,667			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている
場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲する
こと。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記
載すること。

個票 49

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.10 (介護分)】 福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉人材確保ネットワーク事業)				【総事業費】 12,411千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。					
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増					
事業の内容	都内の福祉施設がネットワークを組み、合同採用試験、採用時合同研修、人事交流など を実施し、人材確保・定着を図る。					
アウトプット指標	「合同採用試験」について、年2回実施し、計200名以上の受験を目指す。					
アウトカムとアウト プットの関連	一度の試験で一定の基準を満たした複数の優良法人・事業所と面接できる機会を設け、 新卒学生を中心とした就職者の増加を図る。また、ネットワーク事業での採用者を対象 に内定時や採用時に合同研修を行い同業者間の横のつながりをもつきっかけを提供する ことで、従事者の早期離職の防止を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
			12,411			
		国 (A)	8,274			
	基金	都道府県 (B)	4,137			
		計 (A+B)	12,411			8,274
	その他 (C)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 8,274		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている
場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲する
こと。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記
載すること。

個票 50

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.11 (介護分)】 福祉人材センターの運営 (事業運営費) (地域密着面接会)				【総事業費】 6,276千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護 ニーズ	深夜勤務がある介護業務の特性から、地域の人材の発掘が必要である。また、空いた時間を活かして仕事をしたいという求職者のニーズもある。					
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増					
事業の内容	住み慣れた地域で福祉の仕事をしたい人、遊休時間を活かして福祉の仕事をしたい人のために地域面接会を開催する。					
アウトプット指標	未実施地区の新規開拓 (3地区程度) 及び、年間30回程度の面接会開催を目指す。					
アウトカムとアウト プットの関連	求人地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、求職者にとって勤務地のミスマッチが少ない条件での就職活動を支援し、就職者を増やす。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		6,276	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	4,184		民
			都道府県 (B)	2,092		
			計 (A+B)	6,276		
			その他 (C)			
					4,184 うち受託事業等 (再掲) (注2) 4,184	
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 51

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 福祉人材センターの運営 (事業運営費) (マッチング強化策)				【総事業費】 43,039千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで							
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の福祉・介護人材の育成確保を進めるため、事業者側・求職者側双方へアプローチする機会を拡大し、採用活動や職場環境づくり、就職活動に関する能力の向上をそれぞれ支援する必要がある。							
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増							
事業の内容	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員募集のノウハウなどを提供する。							
アウトプット指標	・他社協・学校等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す。 ・「採用活動支援研修会」について、5回以上開催し、各回50名以上の参加を目指す							
アウトカムとアウト プットの関連	ハローワークや他社協への出張相談の強化により、求職者にとって身近な地域でのマッチングが可能となるほか、学校等と連携し個々の求職者にふさわしい職場紹介を行い、福祉・介護業界への就職者を増やす。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		43,039	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公 民		
		基金	国 (A)				28,693	28,693 うち受託事業等 (再掲) (注2) 28,693
			都道府県 (B)				14,346	
			計 (A + B)				43,039	
		その他 (C)						
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 52

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)						
事業名	【No.13 (介護分)】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (事業所に対する各種育成支援)				【総事業費】 26,039千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護 ニーズ	人材不足・高い離職率とされる介護人材の確保育成を目指す。						
	アウトカム指標：2025年問題を見据えた、質の高い人材、事業所、施設の確保						
事業の内容	事業所に対する各種研修支援 研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ助言等を行う。また、事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を支援する。						
アウトプット指標	事業所に対する各種研修支援：登録講師派遣350回 相談支援業務						
アウトカムとアウト プットの関連	相談・助言の結果、研修計画策定や実施に向けて改善された点を確認、人材育成や事業所の支援につなげる。また、講師派遣回数を増やすことで、受講事業所数ならびに受講者数も増、人材確保育成につながる。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		26,039	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	17,359			17,359 うち受託事業等 (再掲) (注2) 17,359
			都道府県 (B)	8,680			
			計 (A + B)	26,039			
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 53

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)						
事業名	【No.14 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業				【総事業費】 145,330千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保 する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよ う、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。						
アウトプット指標	1・2号研修：480名、3号研修：2,460名						
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引等のケアが適切に実施 される体制を構築する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		145,330	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公	
		基金	国 (A)	96,887		民	96,887
			都道府県 (B)	48,443			うち受託事業等 (再掲) (注2) 96,887
			計 (A+B)	145,330			
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 54

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)					
事業名	【No.15 (介護分)】 介護支援専門員研修事業				【総事業費】 116,203千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都内全域					
事業の実施主体	①介護支援専門員実務研修・介護支援専門員更新研修・介護支援専門員再研修 公益財団法人東京都福祉保健財団 ②介護支援専門員現任研修 (専門研修Ⅰ) 公益財団法人総合健康推進財団 ③介護支援専門員現任研修 (専門研修Ⅱ) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ④介護支援専門員現任研修 (実務従事者基礎研修) (H27年度で終了) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ⑤主任介護支援専門員研修 東京都 (委託先: 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会) ⑥主任介護支援専門員更新研修 東京都 (委託先: 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会)					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。					
	アウトカム指標: 介護支援専門員登録者数 54,497人⇒56,826人 (2,329人増)					
事業の内容	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。					
アウトプット指標	研修受講予定人数 (平成28年度) 介護支援専門員実務研修 575人 介護支援専門員専門研修 2,453人 介護支援専門員更新研修 1,575人 介護支援専門員再研修 471人 主任介護支援専門員研修 270人 主任介護支援専門員更新研修 571人					
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、介護支援専門員の確保及び養成につながる。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	116,203	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	53,535	民	民	53,535
	基金	都道府県 (B)	26,768			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	80,303			6,857
		その他 (C)	35,900			
備考 (注3)						

個票 55

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.16 (介護分)】 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業				【総事業費】 134,214千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (人材派遣会社へ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保 する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受 託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。					
アウトプット指標	約100名 (延35,395時間)					
アウトカムとアウト プットの関連	介護職員のキャリアアップを促進し、介護人材の定着を図ることで、介護職員の不足の 解消を目指す。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		134,214	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	89,476	89,476		民
		都道府県 (B)	44,738			
		計 (A+B)	134,214			
		その他 (C)				
					うち受託事業等 (再掲) (注2)	89,476

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている
場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲する
こと。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記
載すること。

個票 56

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 福祉人材センターの運営 (事業運営費) (民間就職支援アドバイザー)				【総事業費】 24,639千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護関係は他職種と比して人材確保が困難な業種であり、特に都では他産業との人材獲得競争も激しく他県に比べて困難な状況である。こうした中、資格を有しながら介護等の業務に従事していない、いわゆる潜在的介護福祉士は平成24年度に全国で約50万人と推計され、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。 アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増						
事業の内容	キャリアカウンセリングのスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、求職者一人ひとりのキャリアプランの相談や求人紹介を行うとともに、履歴書の書き方など細やかな指導を行うことで、潜在的有資格者の円滑な就労を支援する。						
アウトプット指標	就職者数について、年間800名を目指す。						
アウトカムとアウト プットの関連	潜在的有資格者に対して、キャリアカウンセリングのスキルを生かしたキャリアプランの相談や求人紹介を行うことで、介護の職場への円滑な就労へとつなげ、就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		24,639	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	16,426			民
			都道府県 (B)	8,213			
			計 (A+B)	24,639			
			その他 (C)				
					16,426 うち受託事業等 (再掲) (注2) 16,426		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 57

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業				
事業名	【No.18 (介護分)】 福祉人材センターの運営 (事業運営費) (介護人材再就職支援研修)			【総事業費】	6,977千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)				
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで				
背景にある医療・介護 ニーズ	介護関係は他職種と比して人材確保が困難な業種であり、特に都では他産業との人材獲得競争も激しく他県に比べて困難な状況である。こうした中、資格を有しながら介護等の業務に従事していない、いわゆる潜在的介護福祉士は平成24年度に全国で約50万人と推計され、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。				
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増				
事業の内容	ヘルパー及び介護福祉士の資格を有しながら、現在就業していない者に対し、最新の介護技術や介護現場の現状等の知識を付与することで、再就職に向けての不安感を払拭し、人材の確保を図る。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・区部開催分について、11回実施し、累計200名以上の参加を目指す。 ・市部開催分について、4回実施し、累計80名以上の参加を目指す。 				
アウトカムとアウト プットの関連	潜在的有資格者に対し、再就職に向けての技術的・知識的な不安を払しょくするための研修を実施し、円滑な再就職及び定着へとつなげることで、就職者を増やす。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	6,977	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	4,651		民
		都道府県 (B)	2,326		
		計 (A+B)	6,977		
		その他 (C)			
				4,651	うち受託事業等 (再掲) (注2) 4,651
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 58

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.19 (介護分)】 潜在的介護職員活用推進事業				【総事業費】 185,372千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (人材派遣会社へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保 する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	都内介護事業所での就労を希望する潜在的有資格者の、就業に要する経費（派遣前研 修及び紹介予定派遣期間中にかかる経費等）を支援する。 ※本事業の潜在的有資格者は、訪問介護員の要件を満たす資格（例：初任者研修修了 者、実務者研修修了者、介護福祉士等）を有する者である。						
アウトプット指標	100名						
アウトカムとアウト プットの関連	潜在的有資格者の雇用を促進することで介護人材の安定的な確保を図り、介護職員の不 足の解消を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		185,372	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	123,581			123,581
			都道府県 (B)	61,791			
			計 (A + B)	185,372			
			その他 (C)				
				民	うち受託事業等 (再掲) (注2) 123,581		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている
場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲する
こと。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記
載すること。

個票 59

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.20 (介護分)】 認知症疾患医療センター運営事業			【総事業費】	663,285千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (以下の都内12か所の認知症疾患医療センターに委託して実施) ①順天堂医院、②荏原病院、③松沢病院、④浴風会病院、⑤東京都健康長寿医療センター、⑥大内病院、⑦順天堂東京江東高齢者医療センター、⑧青梅成木台病院、⑨平川病院、⑩立川病院、⑪杏林大学医学部附属病院、⑫山田病院					
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで					
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。 アウトカム指標：かかりつけ医、一般病棟の医療従事者、地域包括支援センターの職員等、地域の医療従事者等の認知症対応力向上を図れている。					
事業の内容	都では、平成24年度に12か所の認知症疾患医療センターを指定して、センターの基本的機能の一つに人材育成機関としての役割を位置付け、各センターにおいて、地域のかかりつけ医、病院勤務の医療従事者(看護師等)、地域包括支援センターの職員等を対象とした研修を実施してきた。 平成27年度から現行の12か所のセンターを「地域拠点型認知症疾患医療センター」に移行し、二次保健医療圏における人材育成の拠点として、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図っている。					
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 80名×12センター=960名 ・看護師認知症対応力向上研修 100名×12センター=1,200名					
アウトカムとアウト プットの関連	かかりつけ医や看護師等に認知症対応力向上研修を実施することで、認知症の疑いがある人への早期対応、認知症の人の行動・心理症状や身体合併症等への適切な対応等が可能となり、地域における医療提供体制が整備される。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	総事業費 (A+B+C)		663,285	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	5,363
	基金	国 (A)	32,193		民	26,830
		都道府県 (B)	16,096			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	48,289			26,830
	その他 (C)		614,996			
備考 (注3)						

個票 60

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.21 (介護分)】 認知症介護研修事業			【総事業費】 140,842千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (以下の団体に委託して実施) ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護基礎研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状 (B P S D) を予防できるような形でサービスを提供することが求められている。						
	アウトカム指標： 上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保できている。						
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施する。						
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ①認知症介護実践者研修 1,600名 (80名×20回) ②認知症介護実践リーダー研修 300名 (50名×6回) ③認知症対応型サービス事業開設者研修 70名 (35名×2回) ④認知症対応型サービス事業管理者研修 420名 (70名×6回) ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 80名 (20名×4回) ⑥認知症介護基礎研修 1,600名 (80名×20回) ⑦認知症介護指導者養成研修 30名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 3名						
アウトカムとアウト プットの関連	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		140,842	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	17,229			17,229
			都道府県 (B)	8,614			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	25,843			
		その他 (C)	114,999	17,229			
備考 (注3)							

個票 61

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.22 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修				【総事業費】 24,449千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (以下の団体に委託して実施) ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター (認知症初期集中支援チーム員研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症地域支援推進員研修)						
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで						
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。						
	アウトカム指標： 平成30年度までにすべての区市町村が認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームを配置している。						
事業の内容	平成30年度までにすべての区市町村に配置される認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修を実施する。						
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・認知症初期集中支援チーム員研修 180名 ・認知症地域支援推進員研修 200名						
アウトカムとアウト プットの関連	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員がその役割を担うための知識・技能の習得をすることにより、認知症専門医による指導の下に早期診断、早期対応の体制が地域包括支援センター等に整備される。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		24,449					
	基金	国 (A)			民		16,299
		都道府県 (B)					うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)					16,299
その他 (C)							
備考 (注3)							

個票 62

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 16,195千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都が関係団体等と連携して実施。							
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。							
	アウトカム指標： 地域の医療機関、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等と日常的な連携機能を有する歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力の向上							
事業の内容	歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けに、認知症対応力の向上を図るための研修をそれぞれ年1回程度実施する。							
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・ 歯科医師認知症対応力向上研修：200名 ・ 薬剤師認知症対応力向上研修：1,500名 ・ 看護師認知症対応力向上研修：600名							
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症の早期発見や医療における認知症への対応力の向上により、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		16,195	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	10,797			民	10,797
			都道府県 (B)	5,398				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	16,195				10,797
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 63

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.24 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】 12,170千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に委託して実施)							
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで							
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 全62区市町村で生活支援体制整備事業が地域の実情に応じて実施され、必要な生活支援サービスが充足							
事業の内容	各区市町村の生活支援コーディネーターやその候補者等に対し、生活支援コーディネーターの機能・役割やサービスの開発手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を実施する。							
アウトプット指標	受講人数 (第1層・第2層生活支援コーディネーター等) : 3か年で約540名							
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村が生活支援コーディネーターを適切に配置し、効果的な取組が行えるよう支援することで、地域に必要なサービスを創出する。							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		12,170	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	8,113				民
			都道府県 (B)	4,057		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
			計 (A + B)	12,170		8,113		
			その他 (C)					
備考 (注3)								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票 64

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.25 (介護分)】 地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業			【総事業費】	15,651千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 ①介護予防情報共有システムの管理・運営：コンサル会社に委託 ②介護予防推進広域アドバイザーの設置：学識経験者に委託							
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで							
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域における安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 各区市町村が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業に円滑に移行する。							
事業の内容	平成27年度の介護保険制度改正においては、新しい介護予防・日常生活支援総合事業（以下、新しい総合事業）が創設された。全ての区市町村や地域包括支援センターが円滑に新しい総合事業に移行するため、以下の事業を実施する。 ①介護予防情報共有システムの管理・運営 介護予防に関する情報共有システムを立ち上げ、区市町村及び地域包括支援センターからの相談に対する助言、好事例の情報提供などを行う。 ②介護予防推進広域アドバイザーの設置 介護予防に関する知識・技術を有する専門家を「介護予防推進広域アドバイザー」として指定し、上記の情報共有システム等においてアドバイザー機能を担い、区市町村及び地域包括支援センターの効果的な介護予防事業実施を支援する。							
アウトプット指標	全ての区市町村が情報共有システムに参加し、情報交換やアドバイザー機能を活用する。							
アウトカムとアウト プットの関連	区市町村からの相談に対する助言、好事例などの情報共有、担当者間の情報交換を行うことにより、介護保険制度改正に向けた効果的・効率的な介護予防の推進を支援し、新しい総合事業への円滑な移行を促す。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	15,651	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	基金	国 (A)	8,749				民	8,749
		都道府県 (B)	4,374		計 (A+B)			8,749
		計 (A+B)	13,123					
		その他 (C)	2,528					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。